

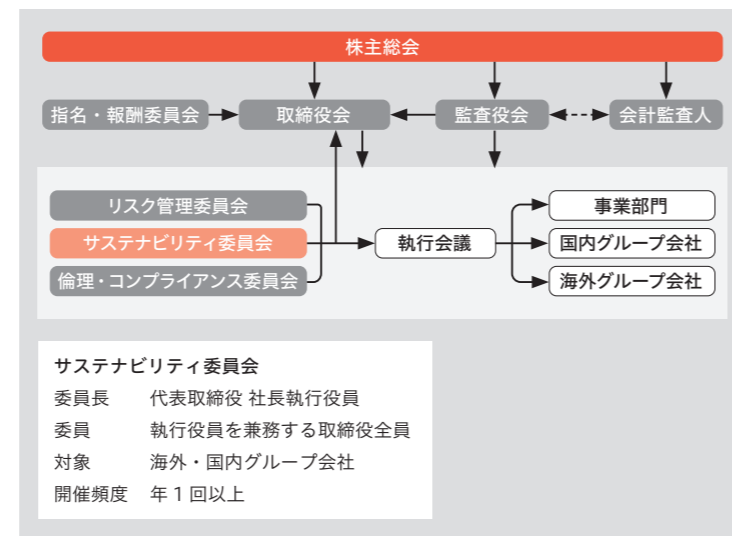
サステナビリティ経営

▶ 基本方針

当社は、「HEART：信頼される技術を通して人間としての豊かさや成果を」を経営理念として、世界に通用する技術を追求しグローバルに事業を展開してきました。モノづくりの心を大切にして、お客さまに寄り添い、モノづくりを支えるモノづくり企業として、新しい価値をお届けし、当社に関わる全てのステークホルダーの皆さまとの絆を深め、選ばれ続ける企業として様々な社会課題の解決に取り組んでいきます。そして、環境にやさしい循環型社会、モノづくりを通じた安心・安全・豊かな社会、感動・成長・幸せを実感できる社会の実現を目指していきます。

▶ ガバナンス

社長を委員長とするサステナビリティ委員会において、当社におけるサステナビリティに関する諸課題を評価し、事業戦略に関する諸課題を審議・フォローしています。委員会の活動は取締役会に報告され、監督されています。



▶ リスク管理

サステナビリティ委員会において環境 (E)、社会 (S)、ガバナンス (G) の観点でリスクが大きいと評価された項目は、リスク管理委員会と情報を共有し、総合的に管理しています。

▶ サステナビリティ報告に向けた取り組み

サステナビリティ経営の観点から、当社のマテリアリティについて、環境 (E)、社会 (S)、ガバナンス (G) の枠組みのもと、情報開示を推進しています。

サステナビリティトピック (開示要求基準) の特定

地球環境や社会が企業に与える影響「財務マテリアリティ」、および企業が地球環境や社会に与える影響「インパクトマテリアリティ」の両面でマテリアリティ評価を行い、当社にとって重要なサステナビリティトピックを特定しています。

▶ サステナビリティトピック事例

温室効果ガスの削減

■ CO₂排出量削減に向けた計画

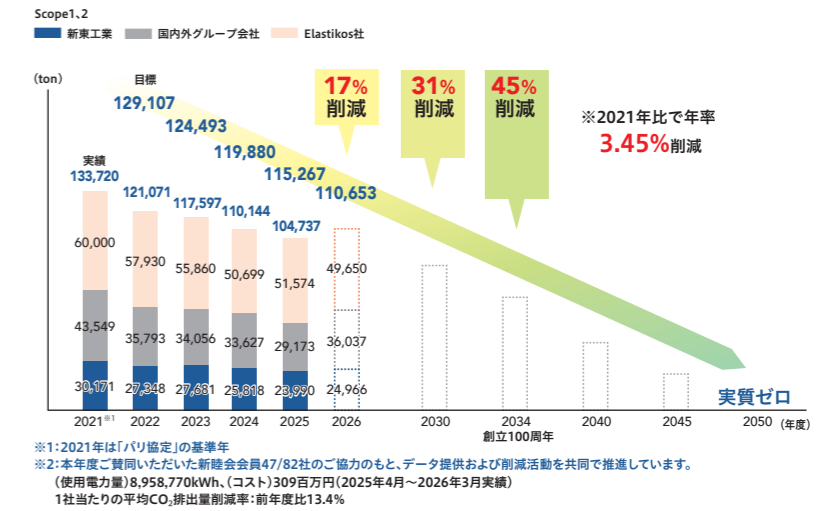
2030年度および2034年度の創立100周年に向けて、Scope1および2におけるCO₂排出量を年率3%削減する目標値を設定していましたが、国の目標と同じ2050年カーボンニュートラルにした場合、基準年である2021年度の排出量に対し、毎年3.45%の削減が必要であると判明したため、新たな目標値を再設定しました。

2030年目標：
Scope1、2 2021年度比CO₂排出量31%削減

2034年目標：
Scope1、2 2021年度比CO₂排出量45%削減

2050年目標：
Scope1、2 カーボンニュートラル達成

CO₂排出量の推移と削減目標



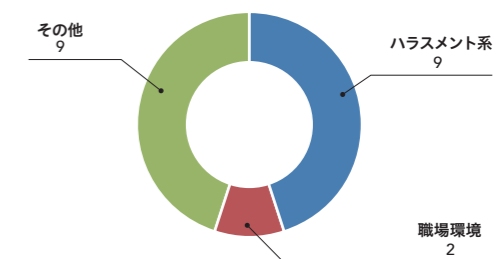
社会、ステークホルダーとの絆づくり

■ 人権の尊重

経営理念の実現に向け、当社グループの事業活動から影響を受ける全ての人々の人権を尊重する取り組みをグループ全体で推進し、責務を果たす努力をしています。またステークホルダーに対しては、「SINTO取引先ガイドライン～子供たちの未来のために～」を通じて、サプライチェーン全体での人権尊重を推進しています。現時点で人権侵害に関する重大な問題は確認されていませんが、今後も人権尊重に取り組むことにより、サステナブルな社会の実現と企業価値向上を目指していきます。

- 差別撤廃：あらゆる雇用の場面[※]において、人種・民族や出身国籍・宗教・性別等を理由とした差別を行わない。
※応募、採用、昇進、賃金、解雇、業務付与、懲罰などを指す
- 人権尊重：人種・民族や出身国籍・宗教・性別等を理由とした、職場におけるあらゆる形態のハラスメントを許さない。
- 児童労働の禁止：各国・地域の法令による就労可能年齢に達しない児童の労働は認めない。
- 強制労働の禁止：全ての労働は自発的であること、および社員が自由に離職できることを確実に保証し、強制労働は行わない。
- 賃金：最低賃金、超過勤務、賃金控除、出来高賃金、その他給付等に関する各国・地域の法令を遵守する。
- 労働時間：従業員の労働時間(超過勤務を含む)の決定、および休日・年次有給休暇の付与その他について、各国・地域の法令を遵守する。

提起された苦情の種類と件数 (2025年度) (件)



持続的成長に向けた技術、モノづくり力の強化

■ AI活用に向けた取り組み

当社は、業務効率化および新たな価値創造を目的として、生成AIの全社的な活用を開始しました。2025年度には、生成AIの利用開始にあたり「システム利用規程」を改訂するとともに、「生成AI利用ガイドライン」を制定し、安全かつ適切なAI活用の基盤を整備しました。併せて、「AI利用の裾野拡大」および「定型的・負荷の高い業務はAIに任せる」という考え方のもと、全社向けに生成AIの勉強会を開催しました。また、各部門からAI活用に関心を持つ人材を募り、ワーキンググループを発足しました。同グループが新たなAI技術を研究し先行ユーザーとなり、業務への適用可否の判断、全社展開および啓蒙活動を行っています。これらの取り組みにより、セキュリティを確保しながら生成AIへの理解と活用を促進し、日常利用者数は昨年度と比べ約3倍に拡大しています。

現在は、社内文書やこれまでに蓄積されたナレッジを基に、RAG (Retrieval Augmented Generation[※]) 機能を各部門で日常的に発生している情報検索・問い合わせ対応などに横断的に活用する取り組みを進めています。これまで社員教育は主にOJTを中心に実施してきましたが、RAGシステムを通じて、社員が自ら必要な情報にアクセスできる環境を整備し、学習効率と業務遂行力の向上を図ります。

今後は、生成AIの活用を基幹業務へと段階的に拡大し、業務プロセスそのものの変革を進めるとともに、お客さまへのサービス品質向上、業務生産性向上につなげていきます。併せて、AIベンダーとも連携を図りながら、生成AIのより一層の活用を推進していきます。

※社内データを参照して回答を生成するAI技術



健全でサステナブルな経営

■ 情報セキュリティへの取り組み

現代のデジタル社会において、サイバー攻撃をはじめとする脅威は年々高度化・巧妙化しており、企業活動の継続に対する重大なリスクとなっています。こうした環境下において、脆弱性対策およびインシデント発生時に備えた体制整備は、情報システムの安全性・安定性を確保するうえで不可欠な取り組みであると認識しています。

当社では情報システムの24時間365日体制の監視網を構築し、通常とは異なる挙動を検知した際には速やかに対応できる体制を整備しています。併せて、インシデント発生時の初動対応から復旧対応までを定めたサイバーBCP対応フローおよびマニュアルを整備し、被害の最小化と早期復旧に努めています。万が一、重大なインシデントが発生しシステム復旧に長期間を要する事態となった場合に備え、復旧体制 (CSIRT) の構築および代替業務手段を整備しました。現在は、こうした体制の実効性を高めるため、定期的に図上訓練を実施しています。

また、技術的対策に加え、人的対策も重要であるため、従業員のセキュリティ意識向上を目的として、標的型メール訓練や情報セキュリティ教育を全社的に継続して実施しています。今後は、経済産業省が制度開始を予定している「セキュリティ対策評価制度」への対応を進め、第三者による評価を受けることで、情報セキュリティ対策の客観的な検証とさらなる高度化を図ります。

情報セキュリティ対策に終わりはなく、今後も最新の脅威動向を注視しながら、自社の対策状況を継続的に確認・強化し、情報セキュリティ水準の向上に取り組んでいきます。

■ 贈収賄を含む不正防止の取り組み

当社では「新東企業倫理行動指針」を定め、海外グループ会社においてもこれに準ずる行動規範のもと、事業を展開する国や地域における関連法規、法令を遵守することを掲げています。贈収賄などの様々な不正腐敗行為や利益相反行為は公正な商取引を阻害するものとして規制されており、不正腐敗行為が起きないよう、交際費の使途厳格化や贈答品の授受についてのガイドラインを示し、周知徹底を図っています。

また取引先との関係においては、全ての取引先に「SINTO取引先ガイドライン～子供たちの未来のために～」を配付するとともに定期的に情報交換会を開催し、「公平・公正な取引」「法令遵守」「安全・品質・環境」に関する考え方の普及と理解に努めています。さらに2023年度に改定した「取引基本契約書」では贈収賄を含む不正防止や人権尊重などの条項を追加し、グローバルで継続的に関係のある全ての取引先に配付、これまでにほぼ全ての取引先と締結しました。

懲戒処分の種類と件数		(単位：件)		
区分	2023年度	2024年度	2025年度	
譴責	3	2	0	
減給	2	1	1	
出勤停止	3	1	0	
諭旨退職・懲戒解雇	4	0	0	

環境に対する取り組み

公害という言葉がまだ広く用いられていなかった1940年代末、鑄造工場の環境改善に着手したことが、当社の環境に対する活動の原点となっています。そして、環境問題よりも経済成長が優先された1963年、環境問題への警鐘として「花にも優しいモノづくり」の言葉に当社の思いを込めて、企業広告を世の中に送り出しました。それから60年以上もの間、当社は連綿と環境負荷の低減を推進してきました。



1963年当時の企業広告「花にも優しいモノづくり」

環境マネジメント

環境方針

グローバル社会の一員として、企業活動のすべての領域で積極的に環境負荷の低減、汚染の防止に努め、持続可能な社会の実現を目指す。

行動指針

1. 環境法規を遵守する
2. 排出物の抑制および廃棄物の削減を推進する
3. 資源、エネルギーの無駄を排除し、有効活用とCO₂排出の削減を図る
4. ライフサイクルを通して環境負荷の低減に寄与する技術、製品開発に努める
5. 社内環境教育を行い、社員の意識の向上に努める
6. 環境方針は一般にも公開する
7. グローバルな環境マネジメントシステムの継続的な改善に取り組む

▶ 環境マネジメントシステム認証

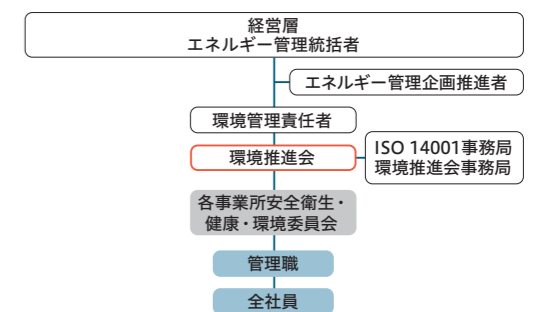
継続的な環境負荷低減を推進するため、環境方針、目的・目標などを設定し、その達成に向けた取り組みを実施するための計画・体制・プロセスなどの環境マネジメントシステムを整備しています。新東工業8事業所および国内外グループ会社12社では、環境マネジメントの国際規格である「ISO 14001」の認証を取得しています。また、協力会社においては、環境省が策定した「ECOアクション21」の認証取得に向けた取り組みを進めています。

▶ 環境教育

環境マネジメントシステムに関わる活動に従事する全ての社員を対象に、役割や業務内容に応じた環境教育（一般教育、専門教育、特別教育）を計画的に実施しています。特に特別教育では、エネルギー管理士、公害防止管理者、危険物取扱者などの業務遂行上、必要な資格取得のために、社内および外部講習会を活用し、計画的な育成を行っています。

▶ 環境管理体制

当社の環境管理体制は、環境マネジメントシステム (ISO 14001) と環境推進会を軸に全社的な取り組みと進捗を総合的に管理する全社横断型の体制を築いています。ものづくり基盤本部を掌管する取締役が、ISO 14001におけるトップマネジメント（経営層）と、省エネ法に基づくエネルギー管理統括者、そして環境推進会委員長を兼務し、原則として毎月1回開催される環境推進会で、環境経営目標の進捗状況や優れた事例の共有などの討議・推進・報告を行っています。環境推進会の内容は各事業所の安全衛生・健康・環境推進委員会を通じて伝達され、全社方針と取り組みを全社員に展開しています。



TCFD提言に基づく情報開示

当社は、2022年6月にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に賛同し、TCFD提言に沿った気候変動関連情報の開示の充実を図っています。主力の鑄造事業をはじめ、エネルギーを多く使用する当社にとって、カーボンニュートラルは喫緊の課題であると認識しており、その実現に向けた取り組みを推進しています。



▶ ガバナンス

当社は、気候変動および自然関連の課題を重要な経営テーマの一つと位置付け、事業運営および中長期的な経営判断に反映しています。これらの課題については、関係する各委員会において継続的に審議・検討を行っています。各委員会の役割や主な議論内容については、本報告書の「サステナビリティ経営」(P56)に記載しています。

▶ 戦略

産業革命前の世界の平均気温に比べ、上昇が2℃を十分に下回る場合（2℃未満シナリオ）と4℃の場合（4℃シナリオ）について、世界観を想定し、シナリオ分析を行いました。

シナリオ	世界観
2℃未満シナリオ	脱炭素社会への移行に伴う変化が事業に影響を及ぼす（主として、移行リスク） ・気候変動に関する規制が強化され、炭素税導入、電源構成の非化石燃料化、自動車産業の電動車へのシフトなどが発生する ・社会全体が脱炭素に向かい、企業の脱炭素への取り組みが評価され、工場、事務所等における脱炭素化設備の導入が進む
4℃シナリオ	気象変動による物理的な被害が事業に影響を及ぼす（主として、物理リスク） ・気候変動に関する規制は導入されるものの限定的 ・異常気象の激甚化が進み、自然災害が頻発 ・気温上昇により、労働環境の悪化、地域によっては渇水による取水制限等が生じる

2℃未満、4℃シナリオについて、当社に重要な影響のあるリスク・機会を洗い出し、財務への影響額を算定するとともにサステナビリティ委員会において影響額の大きなリスク・機会を認識し、対応策を審議しました。

試算の結果、影響が大きいと特定された気候変動リスク・機会は以下の通りです。財務への影響評価を行い、今回は炭素税の導入、低炭素技術への移行、極端な気象現象の増加、CO₂低排出製品・サービスの拡充について、対応策を検討しました。

大分類	中分類	小分類	特定された気候変動リスク／機会	対応策
移行リスク	政策と法	炭素税の導入	・炭素税の支払いによるコストの増加 ・炭素集約度の高い素材の仕入コストの増加	CO ₂ 排出量を前年比で3.45%削減する取り組み
		省エネ政策の強化	・ガソリン車市場の縮小による売上の減少	EV市場向けの商品拡大
	技術市場	低炭素技術への移行	・既存生産設備の早期更新によるコスト増加 ・環境配慮製品・サービスの開発遅れによる売上の減少 ・環境配慮製品・サービス開発のための研究開発投資費用の増加	環境配慮商品（202商品）の販売促進および商品ラインアップの拡充
物理的リスク	市場	エネルギー市場の変化	・再生可能エネルギーへの切り替え等に伴うエネルギーコストの増加	太陽光発電装置の設置
	急性	極端な気象現象の増加	・洪水頻度の上昇による営業停止、売上機会の損失	BCPの充実（工場補強、部品・消耗品在庫の充実）
機会	慢性	平均気温の上昇	・気温上昇に伴う暑熱対策コストの増加 ・渇水に伴う取水制限による工場操業停止、操業コストの増加	工場の空調整備および屋根遮熱対策の実施
	資源効率性	生産効率の向上	・エネルギー使用削減等による工場操業コストの削減	電力の見える化によるムダ削減
	エネルギー源	再生エネ政策の利用	・再生可能エネルギー関連産業向け売上の増加	太陽光発電や風力発電の装置に関連した商品・サービスの展開
	製品・サービス	CO ₂ 低排出商品・サービスの拡充	・リサイクルサービスの拡大による売上の増加 ・環境配慮製品・サービスの開発、拡充による売上の増加	消耗品・集塵ダストリサイクルの推進 環境配慮商品（202商品）の販売促進 および商品ラインアップの拡充
市場	新市場の創出	・EV市場における売上の増加	油圧シリンダから電動シリンダへの提案	

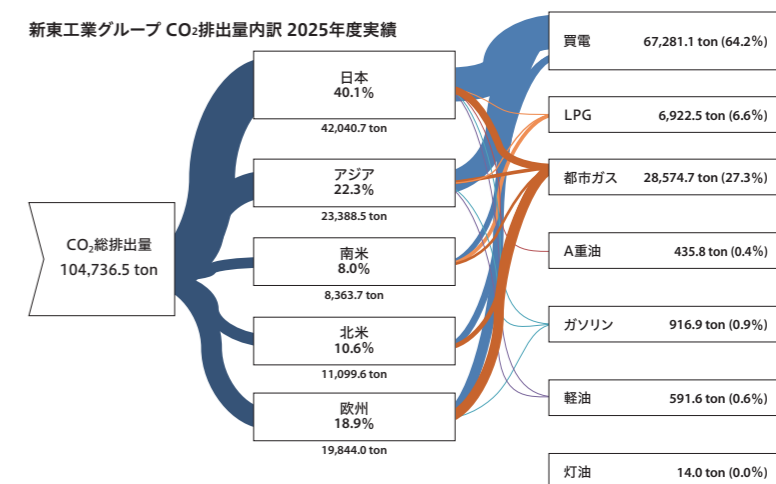
温室効果ガスの削減

▶ エコファクトリー（Scope1、2）

「カーボンニュートラル」の実現を見据えて、社員一人ひとりが工夫し、身近なところから省エネ活動に取り組み、当社のモノづくりから発生するCO₂排出量を削減します。

エネルギー消費量の見える化

エネルギーの消費量を地域ごと、種別ごとに把握し、消費量の多い地域およびエネルギー種別に着目して、削減策を計画・実施しています。中でも、エネルギー消費量が最も多い大崎事業所を中心に消費電力削減を目指した取り組みを進めています。



事業所における電力の見える化

エコファクトリーの取り組みのひとつとして、電力の見える化を進めています。幸田事業所で4階層（事業所、建物、生産ライン、設備単位）での電力の見える化を実現しています。事業所全体、建物ごとの電力計測だけでなく、生産ラインごと、設備単位ごとの電力を計測することで使用電力のムダを発見しやすくし、省エネ改善につなげています。

例えば、設備単位ではコンプレッサや空調機の起動の時刻を把握し、起動を分散させることで最大需要電力を下げています。今後は、事業所において取得したデータをもとに電力削減策の検討を進め、施策を順次実施していく予定です。幸田事業所を他工場のモデルケースとして、電力の見える化、減らす化を推進していきます。

オフサイトPPAによる再生エネ電力の調達・活用

当社は、脱炭素社会の実現に向けた取り組みの一環として、オフサイト型フィジカルPPAサービス*を活用し、再生可能エネルギー（以下「再生エネ」）由来電力の調達を開始しました。本取り組みでは、当社専用の営農型太陽光発電所において発電された電力を、電力会社を通じて愛知県内の3事業所に供給しています。これにより、年間約61万kWhの再生エネ電力を使用し、年間約252トンのCO₂排出量削減を見込んでいます。契約期間は20年間と長期にわたり、安定的な再生エネ調達を実現するとともに、電力価格変動リスクの低減にも寄与します。また、本発電所は太陽光発電と農業を両立する営農型であり、地域農業の持続的な収益確保にも貢献しています。今後はさらなる発電設備の導入も検討し、再生エネ利用の拡大を図るとともに、地産地消型エネルギーの推進を通じて、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

*電気使用者の敷地外に設置した再生可能エネルギー電源で発電された電気と環境価値をセットで購入する事業



当社専用の営農型太陽光発電所

工場・事務棟建屋の遮熱・断熱対策

気温上昇に伴う空調負荷の増加を背景に、当社では労働環境の改善と省エネルギーの両立を目的として、工場・事務棟建屋の遮熱・断熱対策を実施しています。工場では既設外壁を断熱材と遮熱板で覆うことで屋内温度を約3℃低減し、事務棟では窓ガラスに遮熱塗料を塗布することで窓付近の温度を約5℃低減しました。これらの取り組みにより、通年で空調機の電力使用量削減が期待されます。



外壁に遮熱・断熱対策を施した工場



窓ガラスに遮熱塗料を塗布する様子

熱回収システムによる環境負荷低減

イギリスのオメガ・シントー・ファウンドリー・マシナリー社は、鑄造プロセスの環境負荷低減に向けて、革新的な熱回収システムの開発を進めています。従来、砂再生工程において発生する約180℃の排熱は、そのまま大気中へ放出されていましたが、本システムではこの未利用エネルギーを回収し、電力として再利用することを可能にしました。これにより、従来は失われていたエネルギーを有効活用し、工程全体の効率向上とCO₂排出削減に貢献します。さらに、設備自体が発電機能を備えることで、電力消費の一部を自給できる「グリーン電源」としての役割も果たします。モジュール設計により新規設備だけでなく既存設備への導入も可能であり、幅広い現場での適用が期待されます。今後も省エネルギーと低炭素化を両立する技術開発を通じ、持続可能なモノづくりの実現に取り組んでいきます。



熱回収システム (イメージ)

▶ エコプロダクツ・エコロジスティクス (Scope3)

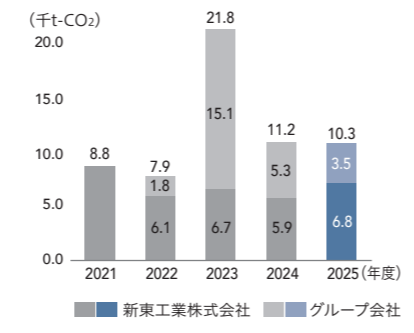
Scope3対象の15カテゴリーのうち、下記の5つのカテゴリーについて算出定義を設定してデータ収集を進めるとともに、CO₂排出量削減に向けた取り組みを実施しています。

カテゴリー	2025年度取り組み	目標・KPI	2025年度実績
カテゴリー4 輸送・配送	【エコロジスティクス】 投射材の輸送手段の見直し、環境負荷の少ない鉄道や船への転換による輸送比率の向上	CO ₂ 排出量 前年比1%削減	CO ₂ 排出量 前年比18%増加
カテゴリー6 出張	取り決めた集計方法による実績の集計	未設定	670t-CO ₂ /年
カテゴリー7 雇用の通勤	取り決めた集計方法による実績の集計	未設定	1,683t-CO ₂ /年
カテゴリー11 販売した製品の 使用	【エコプロダクツ】 お客さまへ販売した設備ごとの運転時におけるCO ₂ 排出量の算出	客先貢献度 CO ₂ 排出量前年比 1.5%削減	10,348t-CO ₂ /年
カテゴリー12 販売した製品の 廃棄	【3R】 段ボール箱の梱包材としての活用	客先貢献度 CO ₂ 排出量 0.6t-CO ₂ /ton	0.03t-CO ₂ /年

輸送方法の見直し (カテゴリー4 輸送・配送)

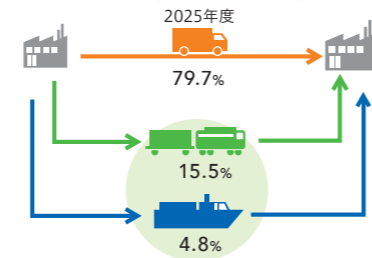
投射材の輸送手段をトラックよりも環境負荷が少ない鉄道や船に転換し、輸送時におけるCO₂排出量の削減に貢献しています。現状のそれぞれの輸送手段による総輸送量は、トラック15,542.1千ton・km、鉄道425.5千ton・km、船159.1千ton・kmとなっています。今後はさらに鉄道や船による輸送比率を高めていきます。また巡回便の活用や、出荷スケジュールの最適化による出荷日寄せの取り組みを進めており、2025年度までにCO₂排出量を38.6%削減しています。今後も継続して取り組み、環境負荷の低減に貢献します。

カテゴリー11 販売した製品の使用 環境配慮商品によるCO₂削減貢献量の推移



※2021年度以前は新東工業単体の集計値
2022年度以降は国内および海外グループ会社を含み集計

輸送の構成比 (トンキロベース)

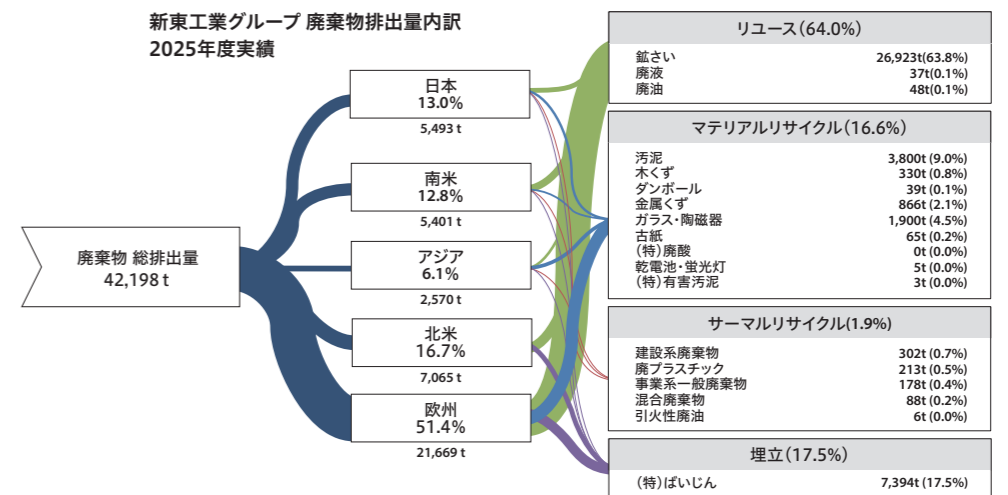


資源の循環と保全

▶ 資源循環の取り組み

廃棄物排出量の見える化

廃棄物の排出量を地域ごと、種別ごとに把握し、消費量の多い地域と廃棄物の種別に着目して削減策を計画・実施しています。廃棄物の内訳では、「鉱さい」「汚泥」「金属くず」が多くを占めています。一方で、各事業所の共通で実施可能な廃棄物の削減活動として、プラスチックパレットや段ボールに関する取り組みを推進しています。



構内プラスチックパレットの運用

事業所構内の荷役作業において従来木製パレットを使用していましたが、壊れやすく頻繁に交換しなければなりません。そこでパレットの運用方法を見直し、木製よりも耐久性に優れたプラスチック製に切り替えることで、パレットの交換頻度を減らし、木くずの排出量を削減しています。またプラスチック製パレットを各事業所で融通し合い、新たな購入の抑制も図っています。2025年度には廃プラスチック製パレットの有価引取契約を締結し、廃棄物の有価物化による排出量削減につながりました。今後も各事業所ごとに木くずおよび廃プラスチックの排出量削減の目標値を設定し、実績との比較を通じて予実管理を徹底していきます。

▶ 水資源保全の取り組み

上水配管の地上化

近年、日本国内では上・下水配管が耐用年数を超過していても取り替えが進まず継続使用していることが問題視されています。当社においても、豊川製作所の水道料金が類似規模の一宮事業所と比較して高水準で推移していたことから、埋設配管の漏水の可能性が懸念されていました。埋設配管の漏水箇所の特定および修理には多大な時間とコストを要するため、漏水発生時の早期発見と迅速な対応を目的に、上水配管の地上化を実施しました。その結果、2025年9月までの10ヶ月間で上・下水道料金を前年比1,912千円 (約2,600m) 削減するとともに、上水供給に伴うCO₂排出量を1.2トン削減しました。



地上化した上水配管

エコ意識の醸成

▶ 全世界の社員が取り組む自分ごと

全世界の社員一人ひとりが心をひとつにし、SDGsに関連した取り組みを「自分ごと」として捉えるよう、SDGsの18番目の目標として独自に「環境意識」を設定しています。この活動は2021年度より開始し、身近でできることからひとつずつ着実に取り組んでいく風土づくりを進めています。

新東工業グループオリジナルの目標設定

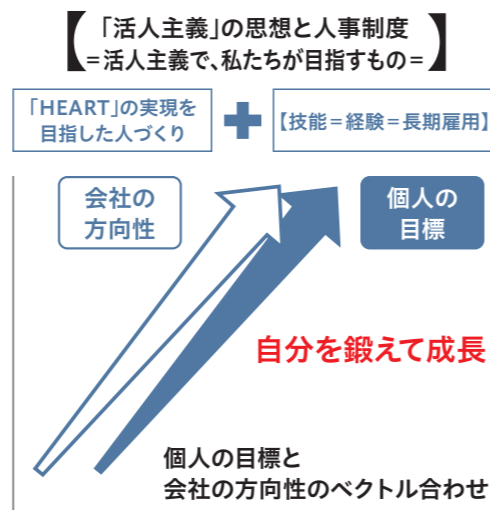


人財戦略

当社では「社員に人生の舞台として選ばれる会社」であることを、持続的な成長のための中核的な価値と位置付けています。このビジョンのもと、「会社＝自分自身を育て、成長する場」として定義し、社員一人ひとりが主体的に学び、挑戦し、自己実現を図れる環境づくりに取り組んでいます。昨今、人(社員)と会社の関係は、今までの会社が社員を選んできた時代から、社員が会社を選ぶようになってきています。価値観が多様化し、働き方が大きく変化する中、年齢・性別問わずに社員が成長し自身のキャリアを描くことができる会社として、一人ひとりが働きがいを持って、絶えず前進しチャレンジする企業風土の醸成に努めています。「会社＝自分自身を育て、成長する場」という理念を実現することこそが、社員の可能性を最大限に引き出し、ひいては企業の持続的発展につながると私たちは信じています。

▶ 基本的な考え方(活人主義)

当社の「人的資本経営」は、社員一人ひとりのやる気と成長を促し、社員自身が培った能力を、最大限に発揮できる“場”を提供することだと考えています。そして、当社の人事制度の根幹となる考え方が「活人主義」です。「活人主義」とは文字通り社員に生きがいを持って働ききと働いてもらう経営であり、社員の力を最大限に活かす経営です。まさに、人財(＝社員)こそが企業にとって最大の財産であり、人財の成長と活躍が、会社全体の発展につながると考えています。また、お客さまに、社会に貢献し続けるため、経営理念「HEART」の精神に基づき、社員一人ひとりが世界に通用する技能、技術を身に付け、進化していくことが欠かせないと考えています。人生100年時代を迎えた今、社員が会社人生を通じて自身の可能性を最大限に引き出すためのベースが「活人主義」です。入社から退社までの長い期間を見据えて、会社の目標と、社員自身の目標とのベクトル合わせを行いながら、個人の能力向上、スキル向上を奨励し、能力開発に頑張った人が報われる人事諸施策を展開しています。



ISO 30414を取得、定期審査合格



Human Capital Report
<https://www.sinto.co.jp/ir/library/human-capital-report/>



2024年3月に人的資本に関する情報開示の国際的なガイドラインである「ISO 30414」の認証を取得しました。これは、国内機械メーカーとしては2社目、国内製造業では4社目となります。認証を受け、社員の成長のための取り組みを一層加速させていきます。また2026年3月に3年目の定期審査を受け、合格しています。併せて当社の人的資本に関する定量情報をまとめた「2025 Human Capital Report」を発行しています。

※日本国内における認証取得企業数：21社(2026年3月末時点)

▶ 人事ポリシー

■ 社員一人ひとりの成長

- ・長期的な視点に立ち、事業成長に貢献できる意欲・能力を持った、創造性豊かな人財を確保・育成する
- ・一人ひとりが持てる能力を最大限に発揮し、成長と自己実現を実感できる機会を提供する

■ 生きがい働きがいを共有する組織

- ・コミュニケーションとチームワークに基づく相互信頼関係を構築し、目標に向かい力を合わせる
- ・成果のみならず、努力度や挑戦意欲などのプロセス・行動を公正に評価し、頑張った人のエンゲージメントの向上につながるような職場環境を整える

■ 働く環境づくり

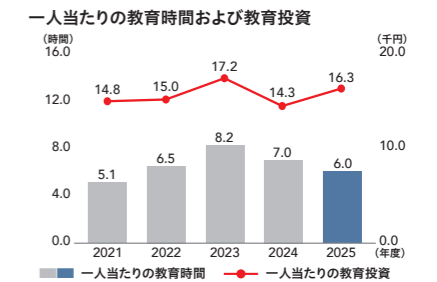
- ・多様な価値観・考え方を尊重し、融合し、新たな発想につなげる
- ・多様な人財が、多様な仕事の場、多様な働き方で、生きいきと活躍する風土を実現する

人財育成

事業環境の変化に的確に対応し、絶えず新しい技術、製品を生み出していくため、当社では「活人主義」の考えのもと、職能等級に基づく人事制度と連動した人財開発体系を構築し、様々な人財育成の仕組みを整備しています。

▶ 人財開発体系の充実

企業が持続的に発展するためには、社員の成長は必要不可欠です。その社員一人ひとりの成長を促すために、階層別教育や専門教育など、等級や職種ごとに相応しい51種類の研修メニューを揃え、業務を遂行するうえで必要な知識と専門スキルの修得を図っています。2025年度は社員が主体的にキャリアを築いていけるよう、階層別教育や専門教育の見直しを行いました。



▶ 評価者研修の実施

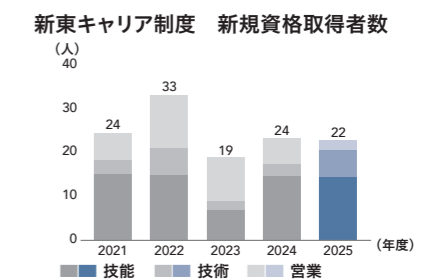
働き方やキャリアについての考え方が多様化する昨今では、公正な評価を行い、上司と部下との信頼関係を築くことが重要です。そのため、2023年度から2024年度にかけて評価者研修のカリキュラムを見直し、全管理職を対象に研修を実施しました。評価を行う管理・監督者が当社の評価制度や目的を深く理解するとともに、上司が部下へ評価結果のフィードバックを行う際の面談スキル向上のため、当社オリジナルのケーススタディをもとに、ロールプレイング形式での研修を行いました。

▶ 能力開発意欲、頑張りへの評価

社員のやる気と頑張りには報いる仕組みとして、社員の能力開発への取り組みをポイントとして加点する制度を運用しています。自己啓発研修の受講、技能検定や公的資格の取得など、自らの能力開発に努力した社員が対象で、導入以降、社員の自己啓発意欲の高まりにつながっています。

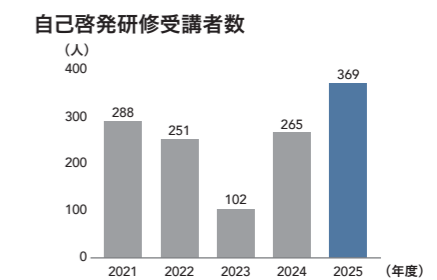
■ 新東キャリア制度の展開

職能等級や年齢に関係なく、純粋に社員の腕前(スキル)を評価するため、技能・技術・営業職を対象に社内の資格取得を奨励しています。自身の立ち位置(レベル)を把握することで成長の方向性を明確にすることができます。国内外の社員が共通で活用できるグローバルな資格制度として展開し社員の能力・スキル向上を高める原動力の一つとなっています。



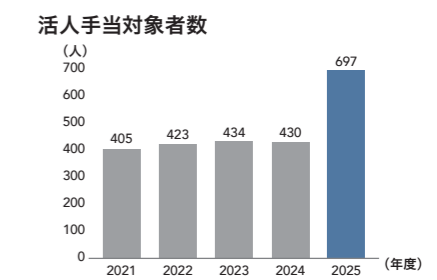
■ 自己啓発の推進

自己啓発研修(20研修)や通信教育(100講座)を実施しており、アンガーマネジメントやレジリエンスなど、心技体に焦点を当てた多様な研修を展開しています。これらの研修内容は、時代の変化や社員のニーズに応じて定期的に見直し、常に最適な学びの機会を提供しています。



■ 活人手当

社員のやる気と頑張りを促し、自己啓発を奨励、その成果を報酬として反映する制度です。これは、通常の業務評価とは別の、個々の努力と成長を評価するためのものです。社員が自身のスキルや知識を向上させることで獲得したポイントに応じて、活人手当が毎月の給与に加算されます。これにより、社員は報酬を自分自身で向上させることが可能となります。また、現在の業務に直接関連しない知識やスキル修得もポイントの対象となります。将来的に役立つ可能性があると考えられるものは積極的に学ぶことを推奨し、社員の未来への投資に対しても、その努力を評価することで、社員が自身のキャリアパスを自分自身で形成し、成長の促進につなげることを期待しています。2025年度には支給金額の増額、および基準の見直しを実施し、制度活用の促進を図っています。



健康経営

社員の健康を重視し、健康保持・増進や活力向上を通じて、組織の活性化を目指しています。健康管理担当部門（産業医、保健師、臨床心理士を含む）、健康保険組合、事業所健康担当者で構成される「健康推進会」を設置し、心身両面の支援や啓発活動を行っています。また、2026年度も「健康経営優良法人」に認定されています。



▶ 健康方針と健康づくりへの取り組み

当社の社員を対象に、2022年度に制定した「健康経営宣言」を改訂し、2024年度より「健康方針」として公表しています。社員が健康で幸せな職業生活を送ることができるように、健康月間・健康推進デーの制定、生活習慣病予防のための保健指導、およびメンタルヘルス対策等を通じて、一次予防（未然防止）、二次予防（早期発見・早期対応）、三次予防（再発防止）に取り組んでいます。

▶ 心身の健康についての各種セミナー

毎年、心身の健康についての啓発活動を行い、社員の健康意識を高めています。2025年度は、産業医、保健師、臨床心理士、外部講師による、睡眠、メンタルヘルスとコミュニケーション、女性特有の健康課題、定期健康診断結果の見方、身体のマイナートラブルといったセミナーを実施しました。

▶ 健康月間と健康推進デー

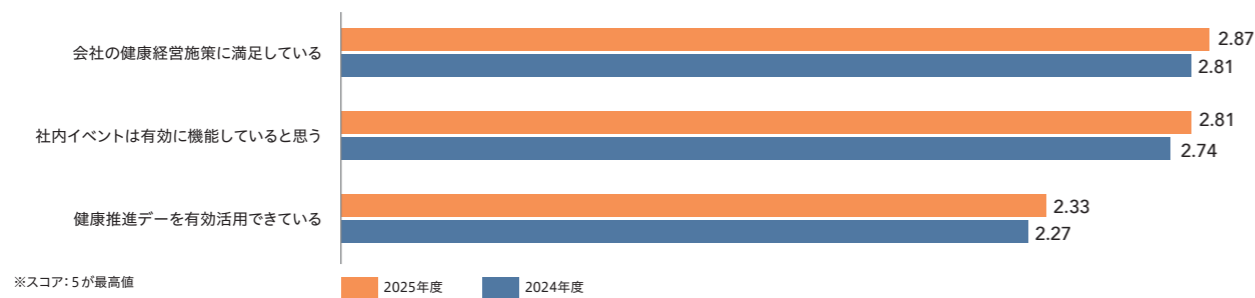
毎年、4月を健康月間として、健康意識の向上を図り、健康を“自分ごと”としてもらうため、セミナーを中心に啓蒙活動を実施しています。また、毎週水曜日を健康推進デーと定めて、スポーツや趣味、睡眠の時間を確保してもらい、身体の健康保持と心のリフレッシュに活用してもらうため、定時帰宅を推奨しています。
さらに、「Sinto Heart Arena」(豊川市総合体育館、P70参照)内ジムの利用チケットの無料配布を行うことで、運動習慣の促進につなげています。

健康と働き方に関する指標^{※1}

項目	2023年度	2024年度	2025年度
健康診断受診率	100%	100%	100%
健康診断有所見者率	70.8%	65.3%	70.3%
精密検査受診率	72.0%	29.0%	65.9%
特定保健指導実施率 ^{※2}	22.1%	37.0%	21.0%
ストレスチェック受検率	98.7%	97.2%	97.4%
高ストレス者率	19.0%	17.3%	17.4%
所定外労働時間(月平均)	21時間	20時間	20時間
休職者率	0.20%	0.80%	0.25%
年休取得率	74.4%	76.0%	72.4%
年休取得日数	13.8日	14.1日	13.4日
プレゼンティーズム ^{※3}	85.0%	74.1%	73.1%

※1：集計範囲 新東工業単体
 ※2：40歳以上の国内グループ社員の新東健保被保険者
 ※3：東大1問式にて2023年度より調査開始

健康経営度に関する指標 社内平均(社員意識調査より)



労働安全衛生

安全方針

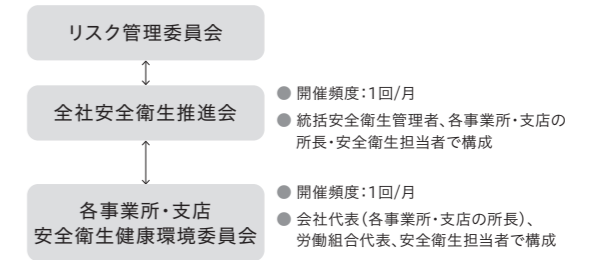
人間性を尊重し「安全最優先」と「健康維持増進」を基本理念とし、全てのお客さまに信頼、共感される企業を目指し、全ての社員が一体となって安全衛生活動を進める。

行動指針

1. 安全衛生関係法令を正しく理解し遵守する
2. 安全・衛生・健康に留意した快適職場環境作りを促進する
3. 定期的な監査を実施し、安全衛生マネジメントシステムの継続的な改善を進める
4. 社員の生活習慣病の予防を図る
5. 協力会社への安全衛生管理の指導・教育及び支援を行う
6. 安全衛生に関する行政、地域社会への活動に参加する

▶ 推進体制

全社安全衛生推進会を毎月開催し、安全衛生活動方針の周知、横展開事項の推進、結果などの報告や各事業所の困りごとなどを討議し改善を進めています。各事業所長や安全担当者が出席し、その内容を各事業所・支店の安全衛生健康環境委員会で伝達し、全社の方針や取り組みを展開しています。社員の意見を収集し反映することで、労使が一体となって安全衛生活動を推進しています。



主な労働安全衛生活動

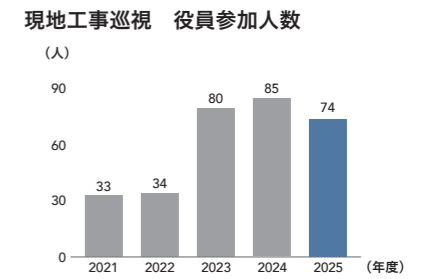
全国8事業所でOSHMS(労働安全衛生マネジメントシステム)の認証を取得しており、各職場で自主的にPDCAサイクルを回すことにより、安全衛生活動が行える職場環境の定着を目指しています。全ての設備においてリスクアセスメントによる危険源の抽出とリスク低減活動を実施し、安心して安全な職場づくりを推進しています。また連休工事の前には、工事を行う指導員や工事協力会社の代表者に対し、指導員激励会、および連休工事前安全大会を開催し、関係者全員で「笑顔で「ただいま」」を誓い合っています。



▶ 安全に対する取り組み

安全意識の向上

8事業所の巡視を毎月実施し、管理監督者ととも現地・現物・現認で声掛けパトロールを実施することで、安全で活気ある職場づくりと、労働災害の未然防止を図っています。朝礼から参加し、管理監督者の声が全員に届いているか、安全衛生活動やKY活動ができていないかを確認しています。また災害事例集「日めくり」を作成して横展開を行い、繰返しの啓発活動も実施しています。現地工事についてもトップを含む全役員による巡視を実施し、指導員や工事協力会社の方に声掛けを行い、災害ゼロを目指しています。



法改正に伴う現場確認

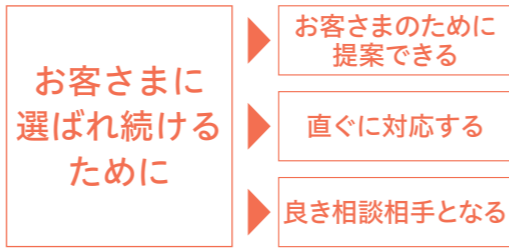
新たな化学物質規制の導入に伴い、各事業所における規制への対応状況を定期的に確認しています。毎月、各事業所を訪問し、化学物質管理者が適切に選任され、その責任が確実に果たされているかを点検しています。特に、作業時に適切な保護具が使用されているか、化学物質を別容器で保管する場合、その内容物の危険性および有害性が明示されているかといった点を重点的に確認しています。万一、不備が認められた場合には、速やかに是正措置を講じ、労働者の健康障害を未然に防ぐ体制を整えています。

ステークホルダー

お客さま

▶ お客さま満足度の追求

「お客さまから選ばれ続ける」ために、私たちは「売っっぱなしにしない」というスローガンを掲げています。当社の商品・サービスをご利用いただいているお客さまのもとへ定期的に訪問し、日々の運用におけるお困りごとや課題に寄り添いながら、ともに解決策を考えることで、お客さまの成長に貢献することを目指しています。きめ細かなアフターメンテナンス体制と、デジタルによるタイムリーなサポートを通じてお客さまとの信頼関係を築き、その結果として部品や消耗品についても継続的にご注文をいただいています。設備を長期間にわたり安心してご使用いただけるよう、お客さまの安定的な操業を支え、さらなるお客さま満足度の向上に努めていきます。



▶ オンラインソリューションサイトの活用によるご提案

当社は、お客さまの課題解決を支援する情報基盤として「オンラインソリューションサイト」を運用しています。本サイトは単なる情報発信ではなく、お客さまの理解促進および課題解決を支援する仕組みとして位置付けています。

動画・勉強会を通じた分かりやすいソリューション提供

お客さまに当社の提案やソリューションを分かりやすくお伝えするため、動画コンテンツや勉強会を通じた情報提供を行っています。2025年度には、操業リスクとなり得る集塵機火災に着目し、集塵機の点検方法を解説した動画を公開しました。さらに、より深く理解したいお客さまに向けて、勉強会を当社にて多数開催し、正しい知識の習得を支援しています。



コネクションルームで、お客さまの業界に特化した提案

業界に特化した当社の技術および商品・サービスをより深くご理解いただく場として、オンラインソリューションサイト内に「コネクションルーム」を新設しました。第一弾として、半導体・電子部品業界向けコンテンツを公開し、精密加工・検査・測定技術をはじめとする、各種課題解決に資する情報を提供しています。現在、造船、鉄鋼、電池業界などへの展開を順次進めており、業界別に当社の強みを分かりやすく発信することで、各事業所へのご訪問やお問い合わせにつながり、共創の機会創出を図っています。開設以降、アクセス数は順調に増加しており、今後も業界特性に応じた技術・商品を紹介することで、事業機会の拡大に取り組んでいきます。



オンラインソリューションサイト内「コネクションルーム」
<https://www.sinto.co.jp/connection/>

▶ デジタル技術で、迅速なトラブル対応を実現

当社では、お客さまの設備停止時間を最小限に抑え、迅速な復旧対応を実現するため、設備や生産ラインに対して遠隔で復旧支援を行う「iAssist®」や、故障の予兆となる傾向変化を遠隔で監視するモニタリングシステムを提供しています。これらの導入実績は累計1,400台を超えており、デジタル技術を活用した迅速な支援体制を通じて、お客さまの安定稼働と生産性向上に貢献しています。

▶ 良き相談相手となるための人材育成の強化

お客さまの困りごとや課題に寄り添い、最適な解決策を提案する「良き相談相手」となることを私たちは大切にしています。お客さまのベストパートナーであり続けるため、営業担当一人ひとりのスキル向上に向けて、社内の教育施設を活用した継続的なトレーニングを実施しています。より実践に近い環境で学ぶことで、現場を深く理解し、お客さまの設備を止めないための提案を積み重ねていきます。

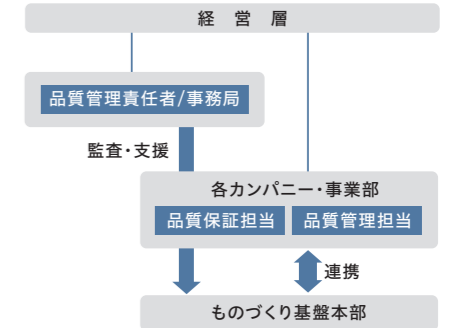
品質マネジメント

当社は、品質方針を定め、信頼される技術で世界のお客さまに製品を提供する品質方針を掲載しています。ため、全社一体で品質マネジメントの継続的改善に取り組んでいます。

<https://www.sinto.co.jp/ir/esg/social/>

▶ 推進体制

品質マネジメントシステムを確立し、各組織においてPDCA サイクルを徹底することにより、製品の安全確保、品質の確保、品質問題の未然防止に努めています。当社全体の推進体制の中核として、品質管理責任者および事務局が総括を担っています。また各カンパニー・事業部には品質保証担当・品質管理担当を設け、案件ごとに品質計画を作成し、品質確保に努めています。経営層から生産部門まで全社で連携して品質方針の展開を実施しています。



▶ 不具合再発ゼロのための図面品質向上

「同じ不具合を発生させない 一本体不具合ゼロ」をスローガンに、装置の部位を「本体」「付帯」「周辺」の3つに分類し、不具合再発ゼロを目指した取り組みを行っています。各部位に対して設計図面を新図・準流用図・流用図などさらに細分化し、再発防止策を検討しています。その上で、お客さまでの使用状況も想定し、同じ不具合を発生させない設計活動を行っています。現在、本体については不具合再発ゼロを継続しており、付帯・周辺についても再発件数は年数件程度に低減しています。今後も各事業部と緊密に連携し、再発防止に取り組んでいきます。

▶ 安全な製品の提供

設備を使用するお客さまの現場の安心・安全を向上する目的で、国際安全規格に基づくセーフティアセッサの資格取得を奨励しており、2025年度は新たに8名がセーフティサブアセッサを取得しました。またTC306委員会*に日本代表として参画し、鑄造設備に関する安全要件や鑄造用語等のISO標準化に取り組んでいます。これまでに8件のISOが発行され、今後は世界基準の安全レベルがJIS化後に日本の鑄造業界に導入されることとなります。

*鑄造機械の国際標準規格を検討する技術委員会。主要参加国は中国、ドイツ、フランス、イタリア、デンマーク、スイス、英国、および日本の計8ヶ国

資格取得者の累計	
セーフティアセッサ	14名
セーフティサブアセッサ	169名

サプライチェーンマネジメント

当社は、調達基本方針を定め、企業理念の実現のため、高品質で環境に優しく、価格競争力の優れた商品・サービスの調達を目指します。

<https://www.sinto.co.jp/ir/esg/social/>

▶ グリーン調達の推進

当社は、「SINTO 取引先ガイドライン～子供たちの未来のために～」をグローバルに展開し、サステナビリティ方針、環境方針、環境アクションプランを通じて、サプライチェーン全体で環境負荷の低減に取り組んでいます。購入品や製作品の仕入先で構成される新睦会会員に協力を依頼し、環境データの開示について全ての会員会社（82社）から同意をいただきました。また、新睦会会員とともに環境負荷低減に取り組むため、改善事例を取りまとめて会員間で情報共有しています。今後もコミュニケーションの場を定期的に設けるとともに、当社における改善事例の紹介および関連情報の共有を継続して実施することで、サプライチェーン全体での一層の環境負荷低減を推進していきます。

▶ サプライヤーとの協働（新陸会活動）

重要なビジネスパートナーである多くの取引先とともに、モノづくりに取り組んでいます。定期的に取引先の会「新陸会」との情報交換会を開催し、「公平・公正な取引」「法令遵守」「安全・品質・環境」についての考え方の普及と理解に努めています。2025年度は、当社発送場におけるパレット置き場や段ボール材のリユース・リサイクルの取り組みをご覧いただく見学会を開催いたしました。見学会で紹介した段ボール材の緩衝材については、会員会社2社で採用され、プラスチック製緩衝材の使用量削減に寄与しています。今後も持続可能な循環型社会の実現に向け、新陸会会員と協働しながら、電力使用量の「見える化」から「減らす化」に向けた取り組みや3R活動を引き続き積極的に進めていきます。その他にも、設備の据付工事を担う会社が集まる「工事安全衛生協力会」のネットワークを活用した協業を強化し、取引先との共存共栄を図っています。



情報交換会の様子

認知度向上に向けた取り組み

企業認知度の向上は重要な課題と捉えており、コーポレートブランドの魅力を幅広く発信する取り組みを進めています。これらの活動は、企業価値やブランドイメージの向上に加え、採用力の強化にもつながるものです。社会に親しまれ、信頼される企業を目指し、今後も取り組みを続けていきます。

豊川市総合体育館のネーミングライツを獲得

■ 健康づくりを通じた社会貢献

愛知県豊川市にある「豊川市総合体育館」のネーミングライツ（愛称）に関する優先交渉権を獲得し、施設の愛称を「Sinto Heart Arena」シントー ハート アリーナと命名・決定しました。社名に経営理念である“こころ（感情）”を象徴する「Heart」を重ね、市民の皆さまにとって親しみやすく、呼びやすい名称となるよう願いが込められています。本取り組みを通じて地域社会への貢献と企業認知度の向上を図るとともに、当社健康経営の向上を図っていきます。



ネーミングライツを獲得した豊川市総合体育館



体育館正面に掲げられた愛称「Sinto Heart Arena」の看板

新東工業 1 社提供のミニ番組 放映開始

■ モノづくりに携わる青年技能者を応援

2025年9月より中部日本放送（CBC）でテレビ番組（ミニ番組）「未来へつづけ! 技」テクの提供を開始しました。技能五輪の全国大会（2025～2027年度）ならびに国際大会（2028年度）が愛知県で開催されることを受け、モノづくりにかける青年技能者のチャレンジ精神や磨き上げた技を紹介しています。日々努力を重ねる技能者にエールを送るとともに、モノづくり日本の復活にかける想いや、モノづくりの新しい価値創造と豊かな社会の実現に向けて取り組む想いを届けています。



青年技能者の紹介の様子



当社 WEBサイトでこれまでの放映動画を公開しています。



コモネとスポンサー契約を締結

■ 次世代の学びの空間への支援

東海国立大学機構が地域社会との共創を目的に新設した施設「Common Nexus（愛称・ComoNe）」とスポンサー契約を締結しました。地下鉄・名古屋大学駅と直結し、学生や教職員のほか、近隣住民や子供、さらには企業や行政関係者ら多様な人々が一堂に会する探究空間として2025年7月から稼働しています。当社はネーミングライツや施設内及び地下通路における広告などを通してブランド力を引き上げるとともに、教育・研究活動を支援していきます。



ComoNeの外観



ComoNeの内観



当社がネーミングライツを獲得したセミナールーム「SINTOKOGIO SAND THEATER」

社会貢献活動

■ 永井科学技術財団贈呈式

2025年度は財団賞（13件）と奨励金（18件）の受賞者へ、助成金と楯が授与されました。当財団は、故 永井嘉吉が1983年に設立し、愛知県下の研究者や学術研究団体への顕彰と研究助成金の贈呈を目的としています。設立から現在までに725件の表彰・助成を実施しており、若手研究者の意欲的な研究テーマが多数選ばれ、今後の実用化が大いに期待されます。



■ 地元の高校生向けに見学会を開催（アメリカ）

ロパーツ・シントー社は、地元の高校生を製造現場に迎え、最新技術の紹介と見学会を実施。次世代の人財育成を支援するとともに、現場体験を通じて関心を高める貴重な機会となりました。



■ 地域の清掃活動を実施（ドイツ）

ハインリッヒ・ワグナー・シントー社のパート・ラーズフェ工場の社員は、地域の清掃活動を実施。ドイツ・中国・トルコのグループ会社の仲間も加わり、チームでゴミを回収することで地域美化と環境意識向上に貢献しました。



■ 自転車競技大会への会場提供

自転車競技「シクロクロス」の大会『東海シクロクロス第2戦 iRC TIRE CUP2025』の開催に際し、新城事業所を会場として提供しました。シクロクロスは泥地や障害物のあるコースを走る競技で、当社による会場提供は今回で4度目となります。スポーツを通じた次世代育成や健康づくり、地域コミュニティの活性化に貢献しています。



■ カートレーサー選手の支援（ブラジル）

シントー・ブラジル・プロドウトス社は、8歳のカートレーサー・ロメオ選手の挑戦を支援。スポーツ振興と若手育成を目的に、成長を見守りながらスポンサー活動を続けています。



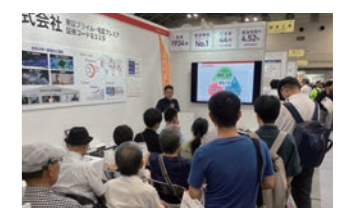
■ 困窮家庭への支援活動（中国）

青島新東機械有限公司は、地元警察署主催のチャリティイベントに寄付と参加を通じて支援。寄付金で購入した生活物資や食料を生活困窮者に届けるとともに、座談会にも参加しました。



株主・投資家とのコミュニケーション

事業活動に関する重要な情報を迅速・正確・公平に開示するとともに、株主・投資家の皆さまとのコミュニケーションを強化することで、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を目指しています。2025年度の活動は、統合報告書の発行、半期決算ごとのアナリスト・機関投資家向けオンライン説明会をはじめ、個別のIR取材を延べ17社と実施しました。さらに施設見学会を開催し、当社の製造拠点（愛知県豊川市）を視察いただくとともに、将来の成長に向けた取り組みを中心に説明しました。また個人投資家向けには、年に2回のIRフェアへの出展や、年1回のオンライン会社説明会を開催するなど、積極的な対話を行っています。今後も、皆さまからいただく貴重なご意見を経営の向上につなげるとともに、株主・投資家の皆さまに事業活動への理解を深めていただけるよう積極的な対話に努めていきます。



IRフェアの様子

<https://www.sinto.co.jp/ir/>

